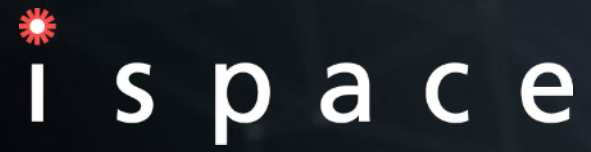




Y R V S O D F N P W I P
T D B M U X B E E V X
Y F R V F O D F N P W I P



2024年3月期Q2 決算説明資料

株式会社ispace
(証券コード:9348)
2023年11月10日

M R V Z J F N P M L Y
G D B M U P Y E S L X
M F R V F Z J F N P M K Y
N P M L Y

目次

1 | 当社の事業概要

2 | 2024年3月期Q2 事業ハイライト

3 | 2024年3月期Q2 財務ハイライト・KPI



本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、既知及び未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の結果や業績は、将来予想に関する記述によって明示的又は黙示的に示された将来の結果や業績の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらリスクや不確実性には、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

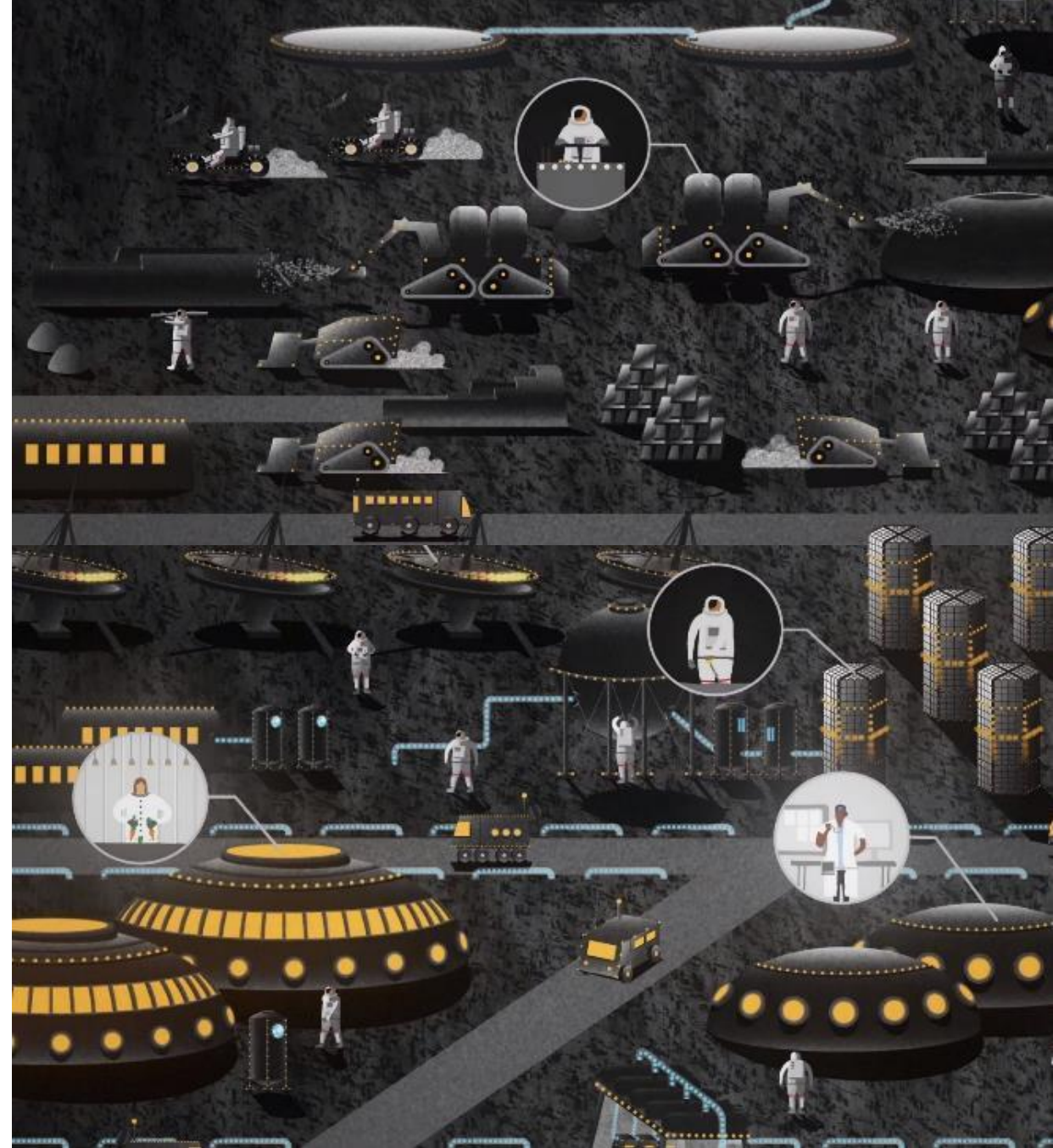
当社の事業概要



EXPAND OUR PLANET. EXPAND OUR FUTURE.

地球と月がひとつのエコシステムとなる世界を築くことにより、月に新たな経済圏を創出する

- “Moon Valley 2040” はispaceのビジョンであるEXPAND OUR PLANET. EXPAND OUR FUTURE. の世界観を表したものです。
- 2040年代までに1,000人が月面に居住し年間10,000人が月に訪れる世界を構想しています。
- 月に存在するとされる水資源を中心に、建設・製造・エネルギー・通信など様々な業界の後押しを受け、月面のインフラが確立され得ると考えています。
- 人間の生活圏を宇宙にまで拡大し、地球と月がひとつのエコシステムとなる世界を築くことを長期のゴールとしております。

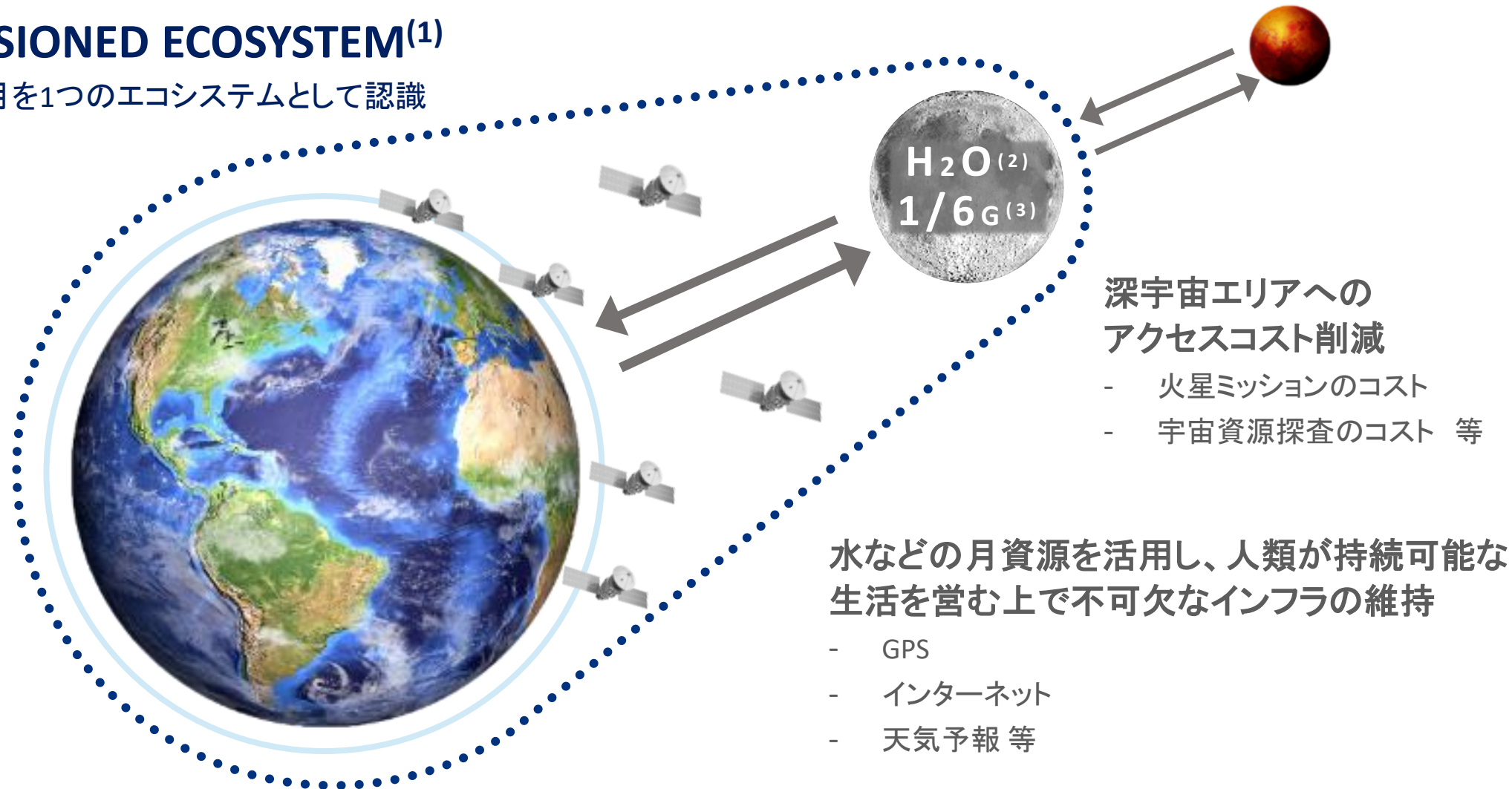


WHY THE MOON?

月に存在するとされる水資源を活用することで、宇宙における「燃料補給中継基地」としての月の可能性を探る

ENVISIONED ECOSYSTEM⁽¹⁾

地球と月を1つのエコシステムとして認識

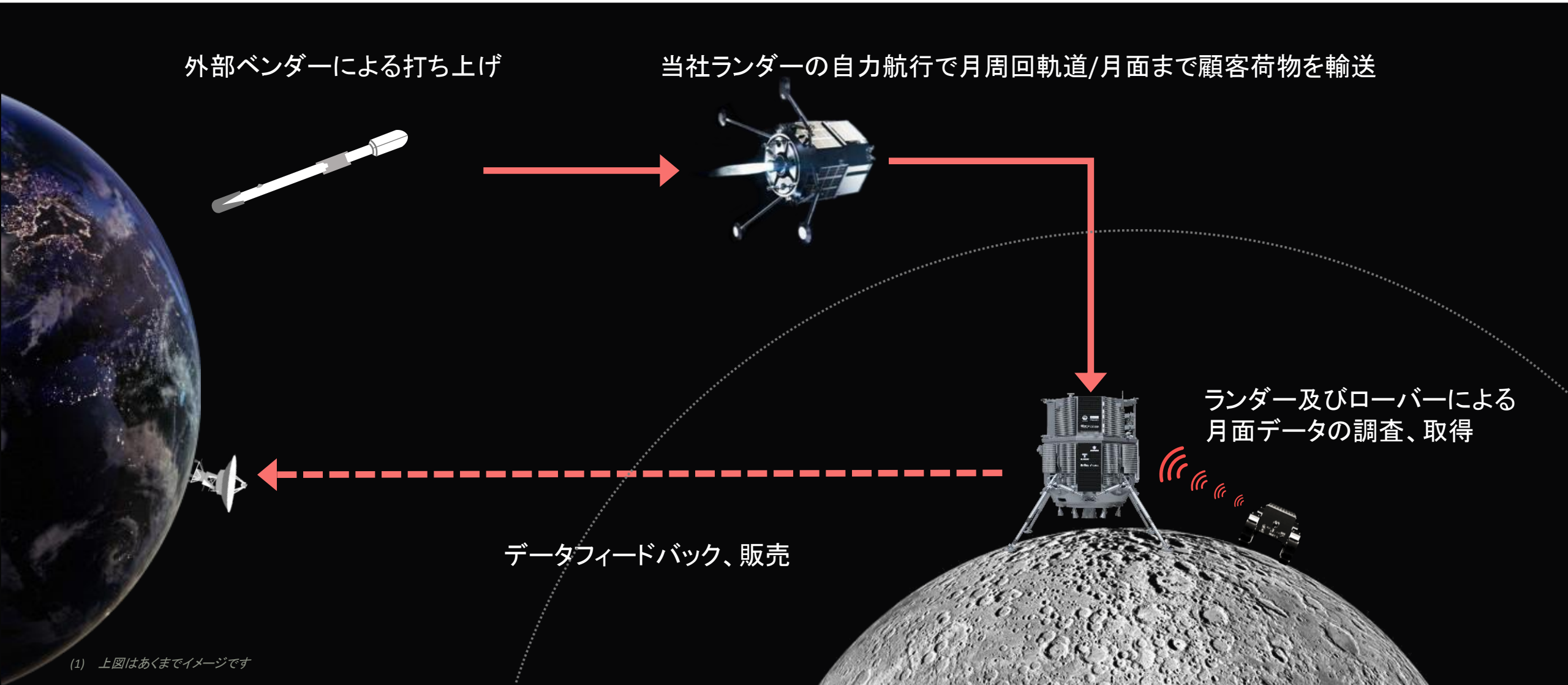


(1) 上図はあくまでイメージです

(2) 研究によると水は月に広く分布している可能性が示唆されています。月面で抽出した水を水素と酸素に電気分解し、燃料源として利用できる可能性があると考えています

(3) 月は地球の1/6の重力しかないため、月の打ち上げコストは理論上地球より低くなります

当社開発の月着陸船(ランダー)は外部ベンダーによる打ち上げで宇宙空間に移動。その後ランダーは自力で月へ航行し、着陸後はランダー及びランダー内部に格納する月面探査車(ローバー)によって月面データを調査、取得する計画



(1) 上図はあくまでイメージです

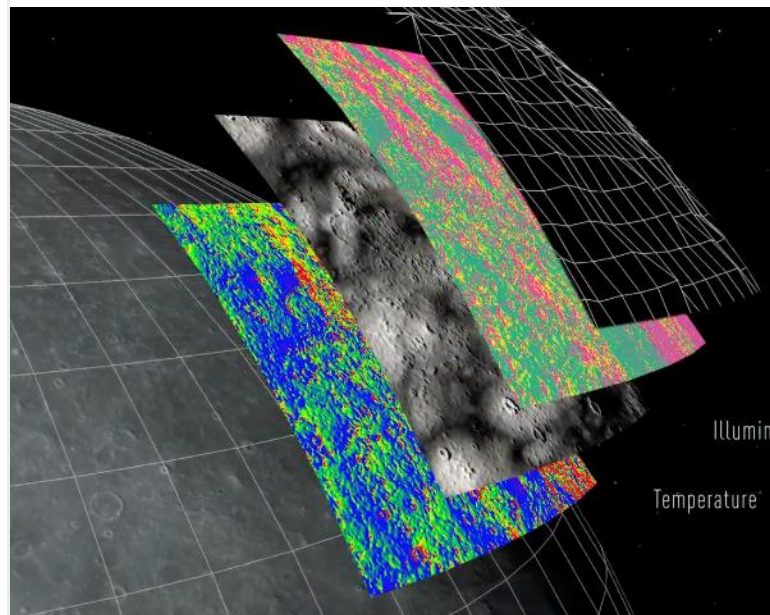
ペイロードサービス及びパートナーシップサービスが現在のビジネスの中核。今後新たにデータサービスの確立を見込む

ペイロード サービス



顧客の荷物を預かり月周回軌道/月面まで輸送するサービス。顧客は必要な実験等を実施の上、月周回軌道/月面のペイロードから必要なデータを獲得する

データ サービス



当社の自社ペイロードを使って顧客は必要なデータを獲得。将来的には、高頻度なミッションにより蓄積されたデータベースへのアクセスを顧客に提供する計画（なお2024年3月期Q2において、売上は未計上）

パートナーシップ サービス



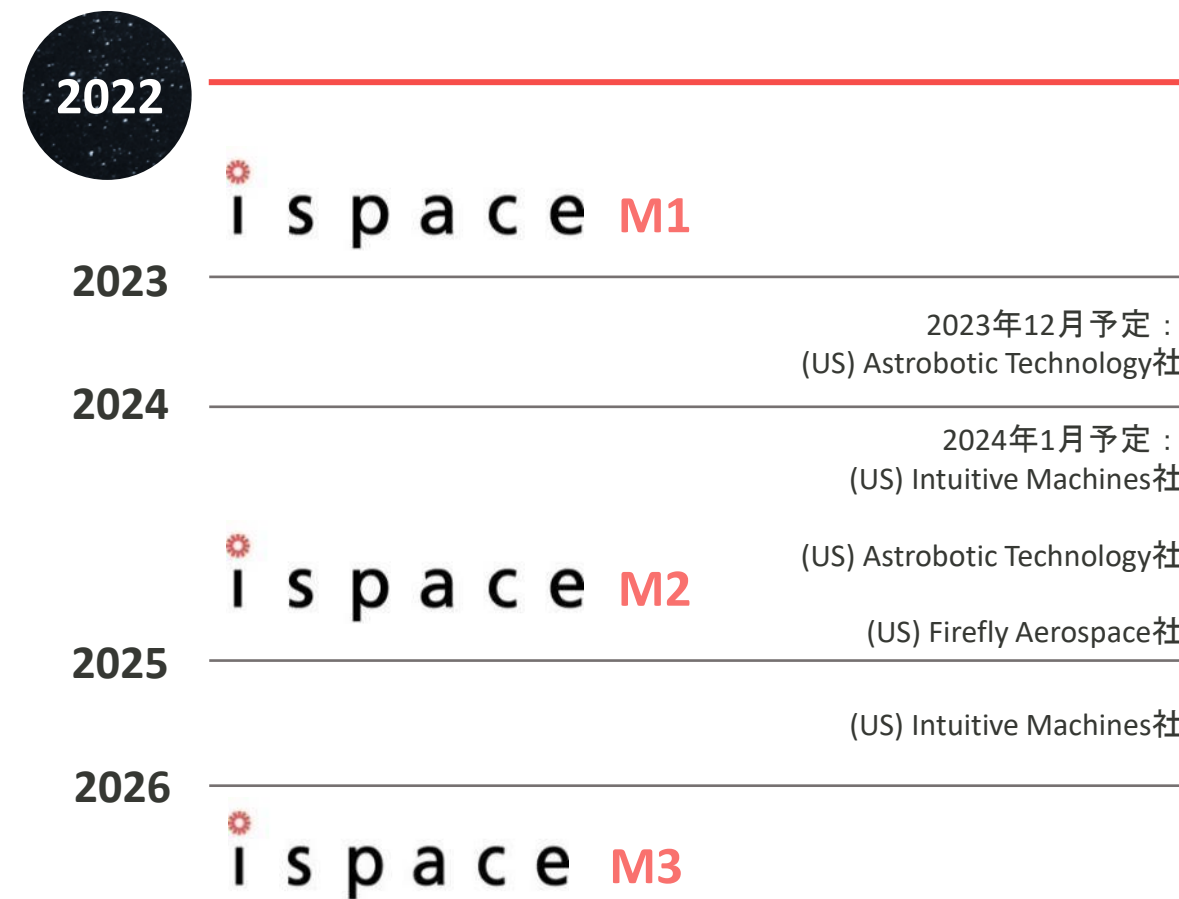
ispaceのランダー及びローバーにスポンサーとしてロゴを掲載し、顧客のマーケティングを支援。また各社は技術面や事業開発面で、当社と協業を実施



月ミッションの打ち上げ実績

2022年に営利企業として初めて月着陸船の打ち上げを成功させる

公表されている月ミッション打ち上げの年⁽¹⁾



(1) 2023/11/10時点の当社調べによる

ミッション1のSuccessマイルストーン

最終的な月面着陸にまで至らなかったものの、設定した10のマイルストーンのうち8を達成。
着陸直前までの間に貴重な航行データを収集

Success1 ✓
打ち上げ準備の完了
[2022/11/28に達成]

Success2 ✓
打ち上げ及び分離の完了
[2022/12/11に達成]

Success3 ✓
安定した航行状態の確立
[2022/12/16に達成]

Success4 ✓
初回軌道制御マヌーバの完了
[2022/12/15に達成]

Success5 ✓
深宇宙航行の安定運用を
1か月間完了
[2023/1/11に達成]

Success6 ✓
月周回軌道投入前の全ての
深宇宙軌道制御マヌーバの完了
[2023/3/18に達成]

Success7 ✓
月重力圏への
到達/月周回軌道への到達
[2023/3/21に達成]

Success8 ✓
月周回軌道上での
全ての軌道制御マヌーバの完了
[2023/4/14に達成]

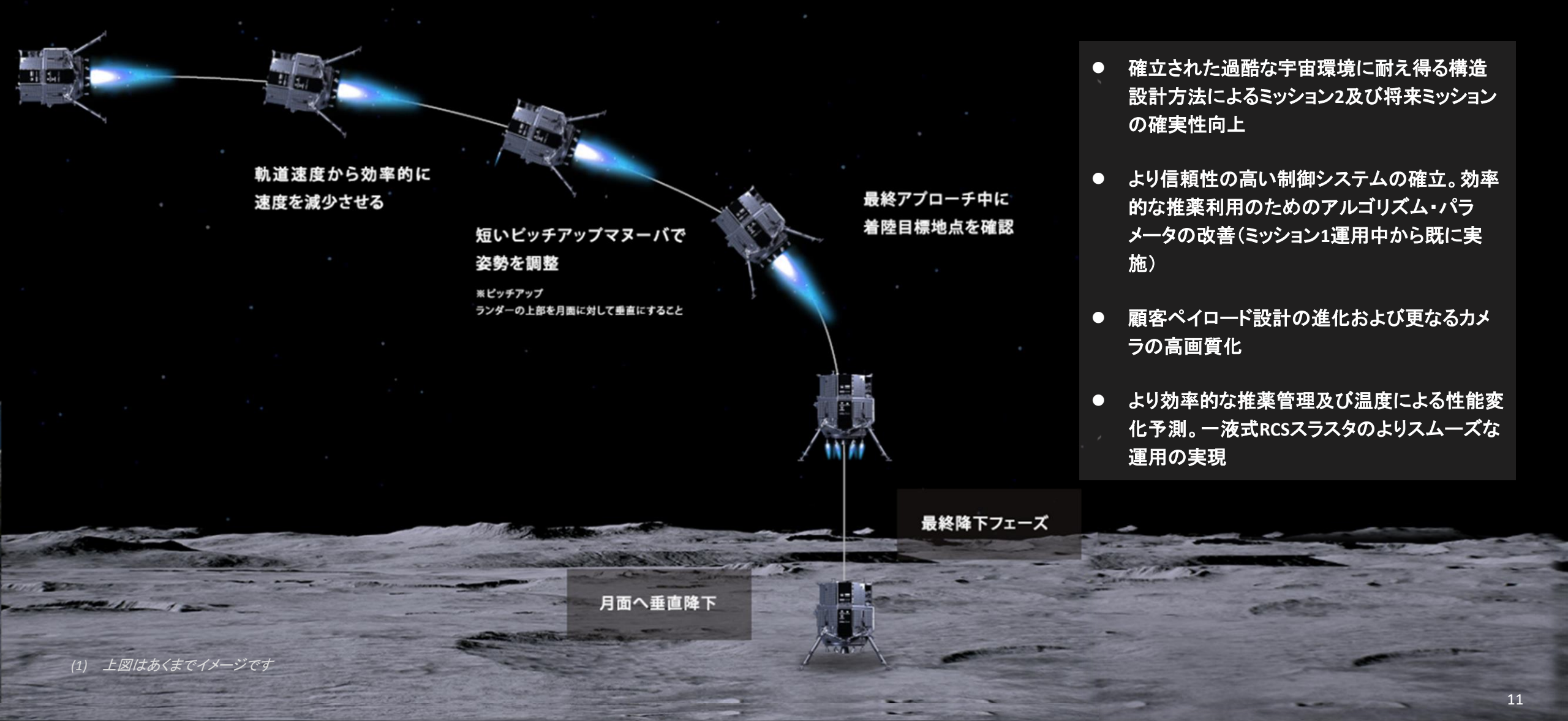
Success9
月面着陸の完了
[未達]

Success10
月面着陸後の
安定状態の確立
[未達]

(1) 上図はあくまでイメージです

ミッション1 成果

民間企業として初めて月面へ最終降下フェーズまで到達。今後のミッションに活用できる貴重なデータを獲得し、ミッション1の結果を踏まえたミッション2以降に係る方針を策定



- 確立された過酷な宇宙環境に耐え得る構造設計方法によるミッション2及び将来ミッションの確実性向上
- より信頼性の高い制御システムの確立。効率的な推進剤利用のためのアルゴリズム・パラメータの改善(ミッション1運用中から既に実施)
- 顧客ペイロード設計の進化および更なるカメラの高画質化
- より効率的な推進剤管理及び温度による性能変化予測。一液式RCSスラスターのよりスムーズな運用の実現

2024年3月期Q2 事業ハイライト



SBIR (Small Business Innovation Research)制度について⁽¹⁾

SBIR

Small Business Innovation Research⁽¹⁾



- SBIR制度は、スタートアップ等による研究開発を促進し、その成果を円滑に社会実装し、それによって我が国のイノベーション創出を促進するための制度
 - 国の機関から研究開発型スタートアップ等への補助金や委託費の支出機会を増やす仕組み
 - 公募や執行に関する統一的なルールを設定するとともに、研究開発成果の社会実装に向けて随意契約制度の活用など事業活動支援等を実施し、初期段階の技術シーズから事業化までを一貫して支援

⁽¹⁾ <https://sbir.csti-startup-policy.go.jp/about/develop.html>

120億円

予算額(補助上限)

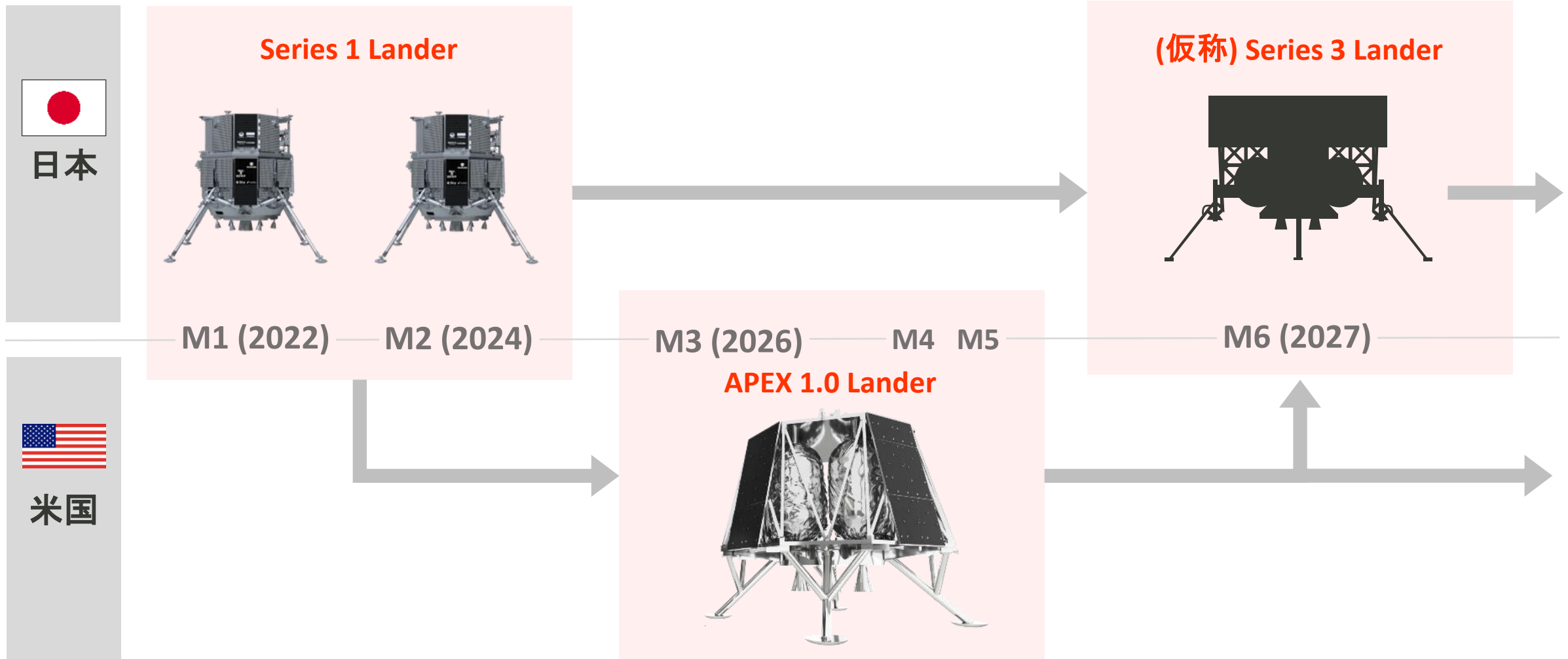
- 当社は、公募テーマの1つである「月面ランダーの開発・運用実証」に対して提案を行い、予算額(補助上限)120億円の補助対象事業として採択⁽²⁾
- 100kg以上のペイロードを月面輸送するための月面ランダーの開発(設計・製造・組立)と、2027年を目途とする月への打ち上げ及び運用(軌道制御、着陸誘導制御)を計画⁽³⁾

(1) SBIR制度において、革新的な研究開発を行うスタートアップ等が社会実装に繋げるための大規模技術実証(フェーズ3)を実施し、日本におけるスタートアップ等の有する先端技術の社会実装の促進を図る

(2) <https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/saitaku/2023/s231020001.html>

(3) <https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/2023/k230714001.html>

現在開発が進捗しているミッション2・3に加えて、SBIR制度を活用したミッションを2027年を目途に打ち上げを予定。日・米の両拠点での商業的ランダーの開発を進める計画



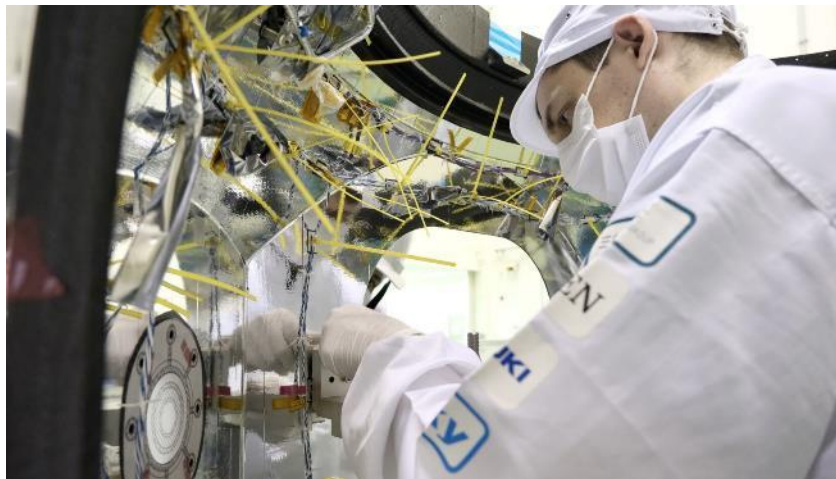
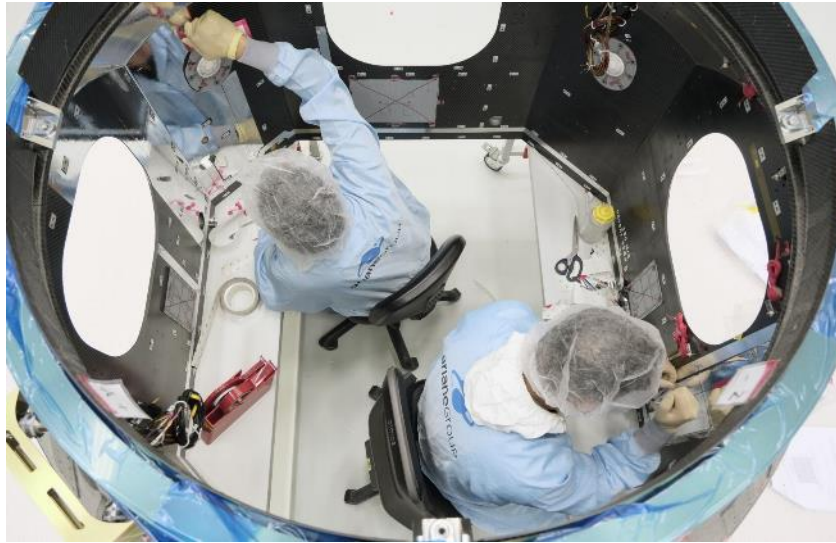
(1) 上図はあくまでイメージです
(2) 上記は現在想定しているミッション及びスケジュールであり、変更となる可能性があります

M2 概要

ミッション2: 次機Series1ランダーの試験に向けた組立・準備が日本国内及びドイツにて進捗中

Mission2

2024



- 国内のJAXA保有施設及びドイツの施設にて、試験に向けた組立・準備が進捗中
- 当社欧州子会社が開発するマイクロローバーを月面に輸送予定
- 確定済ペイロード (約16百万米ドル)
 - 高砂熱学工業株式会社 (日本)
 - 国立中央大学 (台湾)
 - 株式会社ユーグレナ (日本)
 - スウェーデン企業

左図: JAXA 保有施設にてランダー(月着陸船)のモノコックの組立作業をしている様子
右図: ドイツの施設にてモノコックの内部に熱制御のためのテーピング作業をしている様子

ミッション3: 当社米国子会社がTeam Draperの一員としてNASAのペイロードを輸送予定。米民間企業とも新たなPSA⁽¹⁾契約を締結し、引き続きその他グローバル顧客を開拓中

Mission3

2026

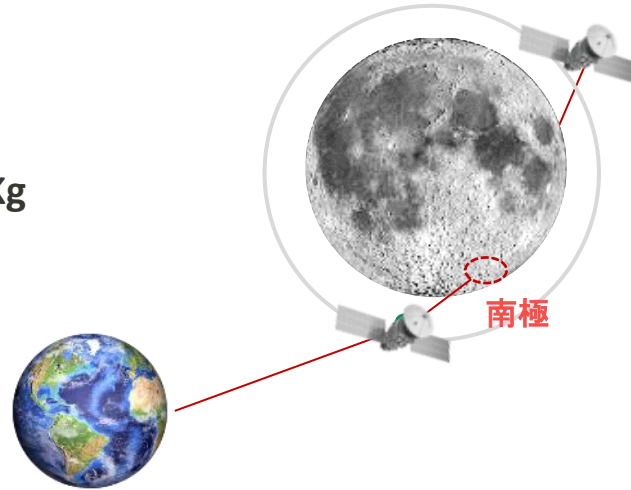
NASA CLPSプログラム*を受注 (タスクオーダーCP-12)

契約総額:

約55MMドル

(受注総額: 73MMドル)

想定ペイロード重量: 約95Kg



*NASA Commercial Lunar Payload Services プログラム
NASAが民間企業に月へのペイロード輸送を有償で委託するサービスプログラムであり、2028年までに累計で合計26億ドルの予算計画⁽²⁾

ペイロードサービス及びデータサービスの契約



- (米)Rhea Space Activity社と最終契約であるPSA契約を締結

(1) Payload Service Agreement(PSA): ペイロードサービス契約書

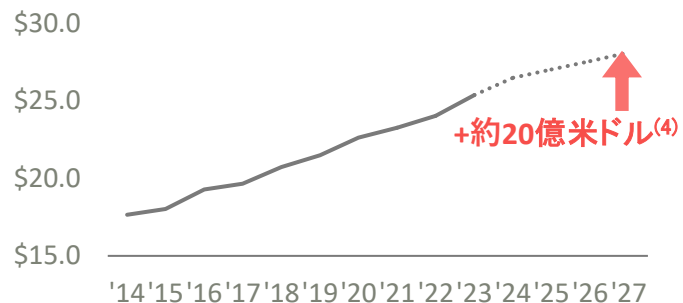
(2) <https://www.nasa.gov/content/commercial-lunar-payload-services>

事業環境面

各国主要宇宙機関において宇宙及び月ビジネスの伸長に向け予算規模が増加傾向。民間企業との連携を模索する動きが更に強まる

NASA (米国) 総予算⁽¹⁾

(10億\$)

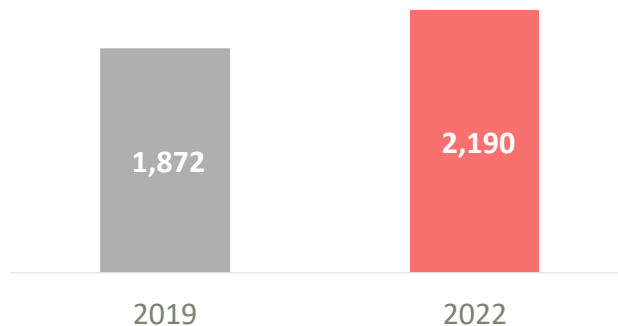


アルテミス計画⁽⁵⁾を念頭に各プログラムにおいて民間企業からのサービス調達を実施予定

- Commercial Lunar Payload Services (CLPS)⁽⁶⁾: 民間企業に月への荷物輸送を有償で委ねるサービス
- Near Space Network⁽⁷⁾: 政府機関や民間企業に通信及び追跡インフラの構築とその利用を有償で委ねるサービス

JAXA (日本) 総予算⁽²⁾

(億円)

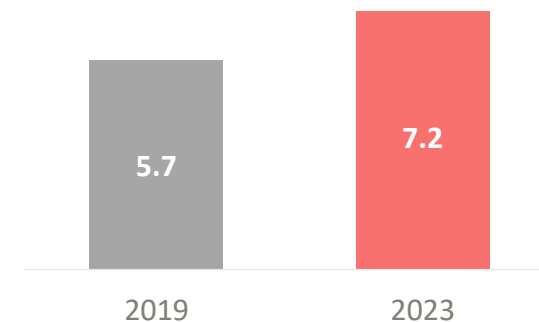


JAXAに10年間の宇宙戦略基金を設置、総額1兆円規模の支援を行うことを目指す閣議決定⁽⁸⁾

- 民間企業・大学等による複数年度にわたる宇宙分野の先端技術開発や技術実証、商業化を支援する方針
- 宇宙戦略基金の設置に向け、必要な関連法案が早期に国会に提出される見込み

ESA (欧州) 総予算⁽³⁾

(10億€)



月面探査計画のミッション提案に関する民間企業を対象とする公募を開始⁽⁹⁾

- 月への有人ミッションを中核とするTerrae Novaeプログラムの一部として、民間企業から月への小規模なミッション提案の公募を開始
- 予算は5,000万€に設定され、4年半以内の打ち上げを目標に開発を進める計画⁽¹⁰⁾

(1) <https://www.planetary.org/space-policy/nasa-budget>

(2) https://www.jaxa.jp/about/transition/index_j.html

(3) https://www.esa.int/ESA_Multimedia/Images/2019/01/ESA_Budget_2019,
https://www.esa.int/ESA_Multimedia/Images/2022/01/ESA_budget_2022

(4) 2023年の予算額と2027年の予想予算額の差額

(5) <https://www.nasa.gov/specials/artemis/>

(6) <https://www.nasa.gov/commercial-lunar-payload-services/>

(7) <https://www.nasa.gov/near-space-network/>

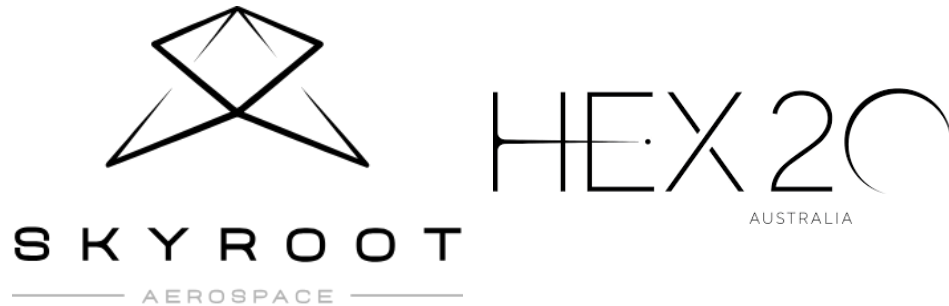
(8) https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/2023/20231102_taisaku.pdf

(9) <https://bsgn.esa.int/launchpad/call-for-commercial-services-products/>

(10) https://www.esa.int/Enabling_Support/Preparing_for_the_Future/Discovery_and_Preparation/To_the_Moon_ESA_seeks_ideas_for_small_lunar_missions

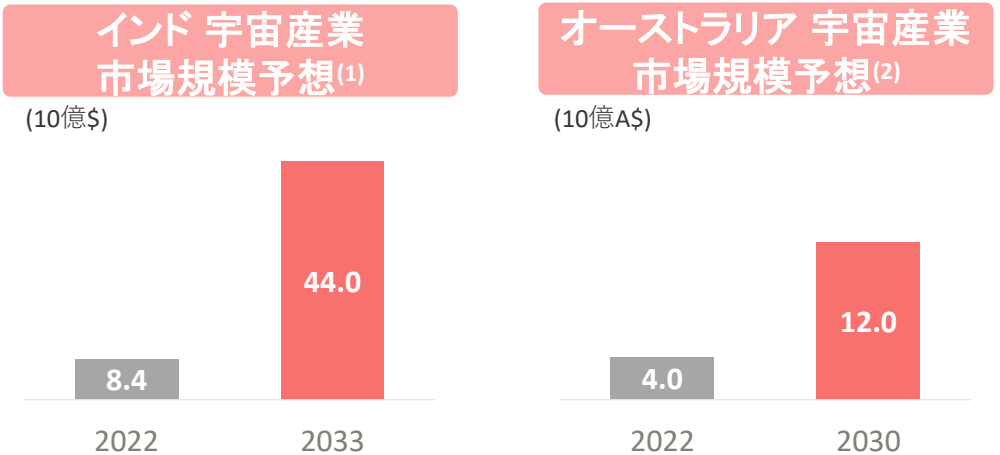
SkyrootおよびHEX20との3社間覚書を締結し、今後更なる成長が期待されるインド太平洋地域における将来的な月周回衛星ミッションの需要創出を目指す

3社間覚書を締結



- **Skyroot Aerospace Private Limited社**
インド初の民間開発ロケットの宇宙空間到達を成功させた、国内有数の民間宇宙ロケット企業
- **Hex20 Pty Ltd社**
キューブサットや小型衛星向けコンポーネントの供給に実績を持つオーストラリアの革新的な小型衛星企業

成長性の高い市場での需要創出を目指す



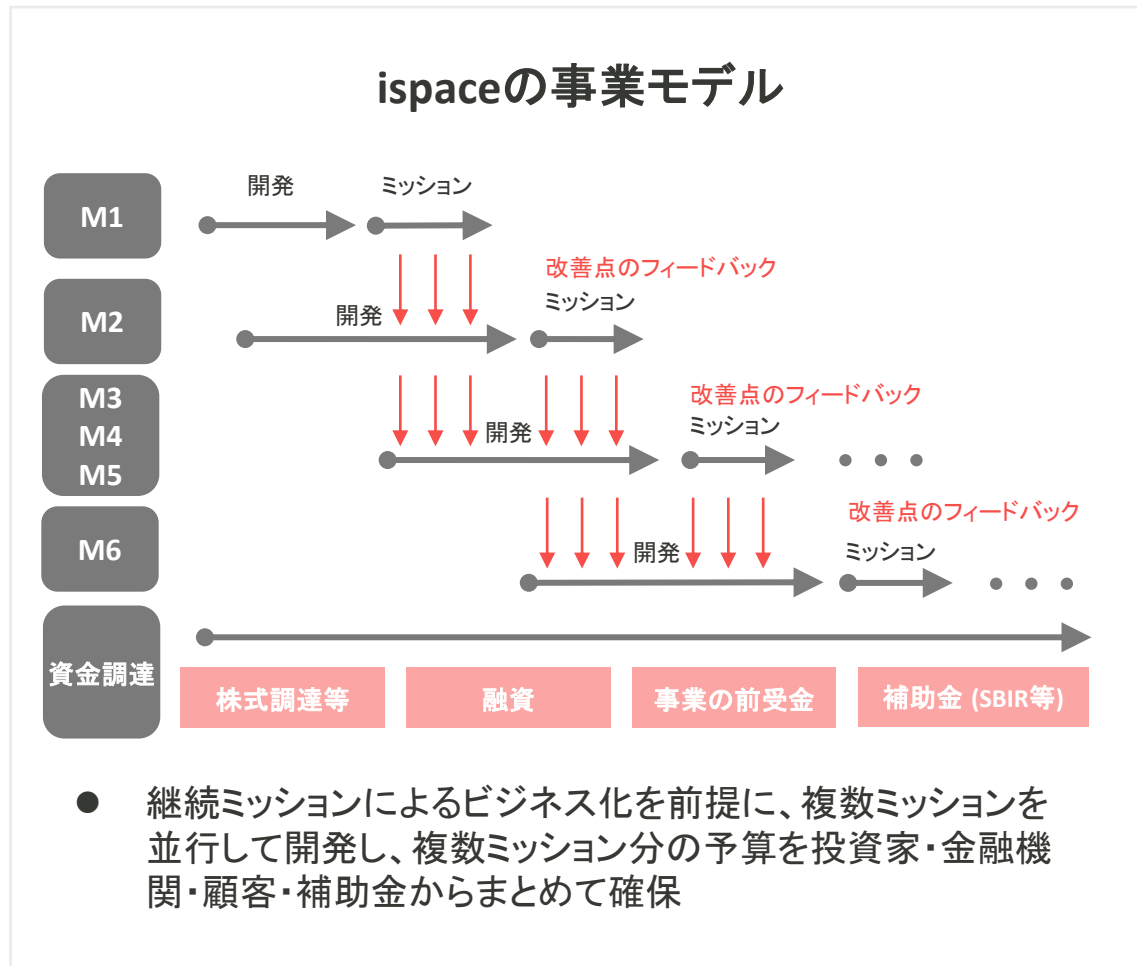
- 今後インド太平洋地域の宇宙市場は高い成長性が見込まれ、キューブサットや小型衛星の需要は更に高まる見込み⁽³⁾
- それぞれの知見・ネットワークを活かし、月周回衛星ミッションを検討している顧客の開拓や、サービス提供を目指す

(1) <https://www.thehindu.com/sci-tech/science/indias-space-economy-has-potential-to-reach-35200-crore-44-billion-by-2033-with-about-8-of-global-share/article67403193.ece/amp/>

(2) <https://www.deloitte.com/au/en/services/consulting/perspectives/space-capability.html>

(3) https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/02/2022/5623113461a83aee/202203.pdf

複数ミッションを並行開発できる事業モデルを構築。三井住友銀行・みずほ銀行から新たに計50億円の調達を実施



金融機関からの新たな調達

計50億円

- 2023年8月に株式会社三井住友銀行と30億円⁽¹⁾、2023年11月に株式会社みずほ銀行と20億円の新規融資契約を締結

(1) 三井住友銀行からの融資契約についてのみ当社2024年3月期Q2決算に反映済み

今村 健一が新たに当社CPO (Chief People Officer)に就任、グローバル組織の構築を加速させる新役職を設置

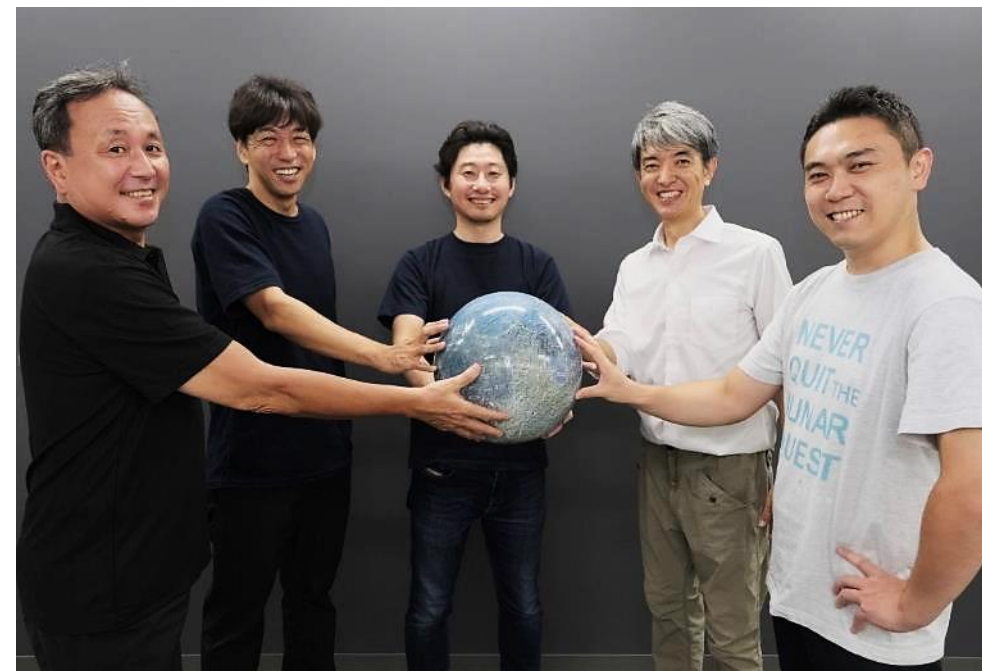
CPO

今村 健一

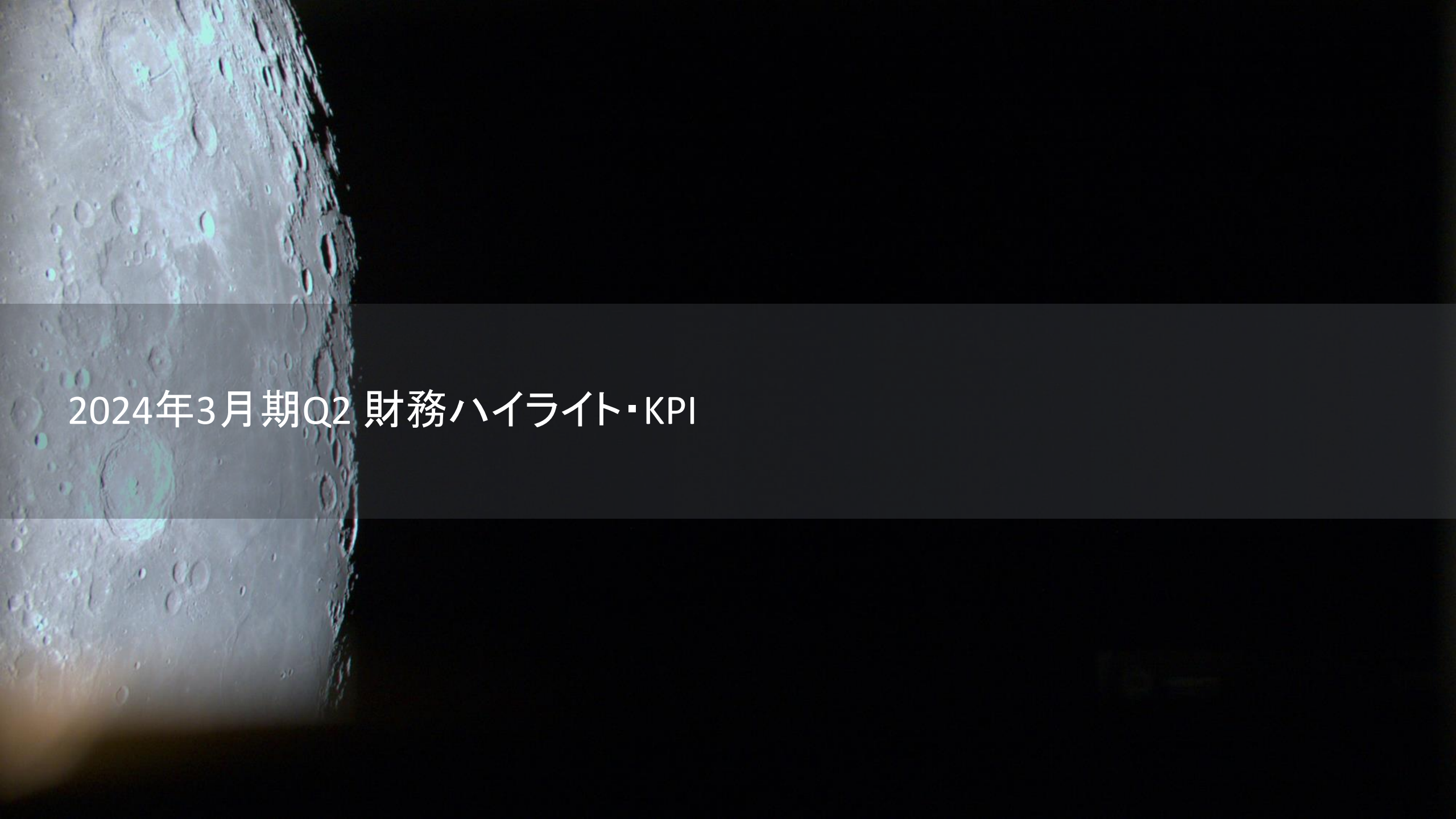
- 東京大学工学部船舶海洋工学科卒
- 株式会社リクルートで制度設計を中心とした人事全般業務、ならびにホールディングス経営や海外事業の推進に携わる
- Zホールディングス株式会社で人事担当執行役員として、人材育成、グループ組織再編などを担う
- 「人」を通じてより明るい未来を作りたいという個人的な想いを「宇宙」というフィールドで実現すべく、2023年10月にCPOとしてispaceに入社



CPO今村 健一



左から:CRO 斉木 敦史、CTO 氏家 亮、CEO & Founder 袴田 武史、CPO 今村 健一、CFO 野崎 順平



2024年3月期Q2 財務ハイライト・KPI

売上及び各段階利益共に、概ね業績予想の通りに進捗。ミッション3の開発に伴い、今後の売上進捗を見込む⁽¹⁾

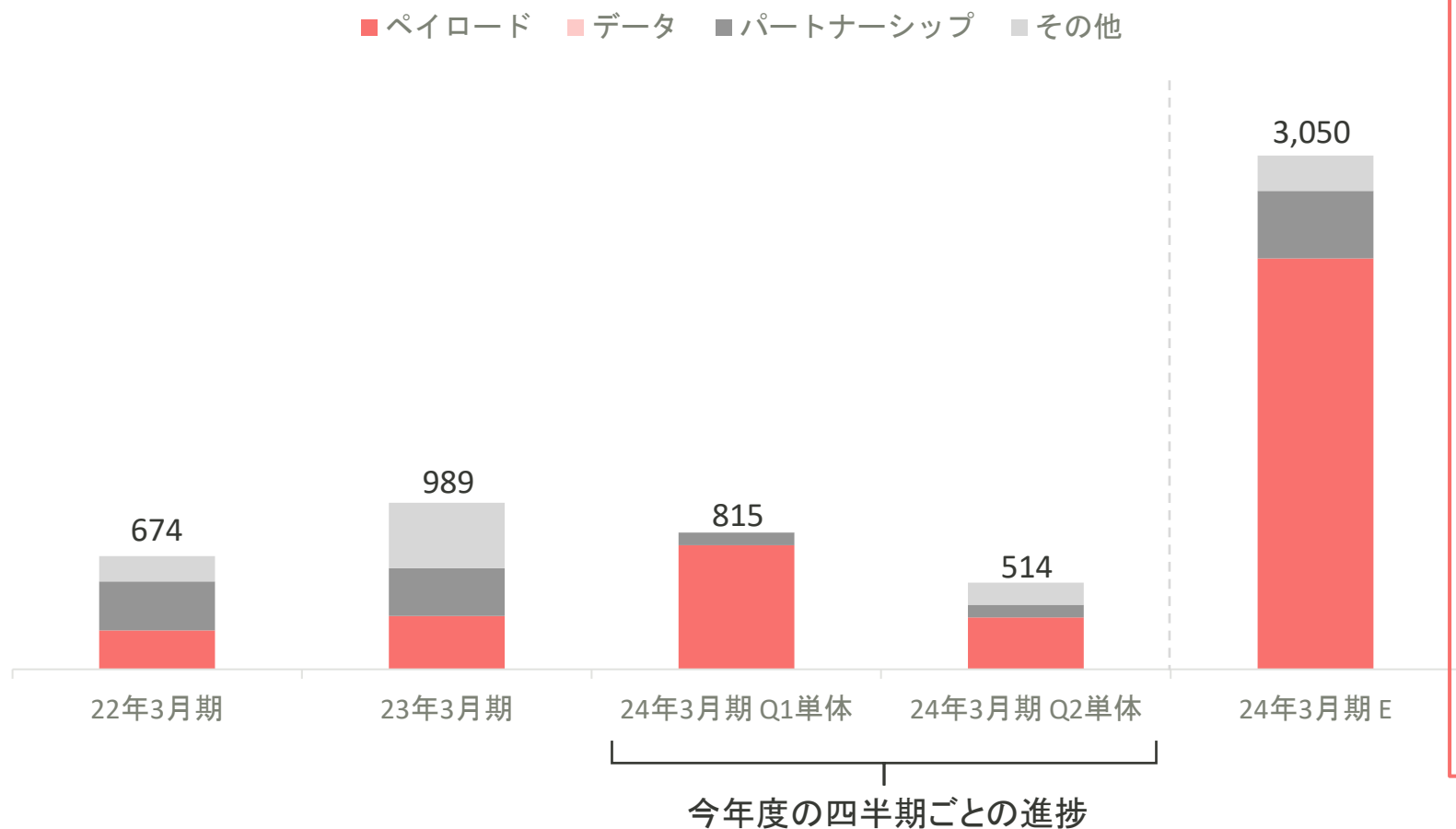
(単位:百万円)	2024年3月期 Q2累計	2024年3月期 Q2単体	2024年3月期 通期	
	実績		計画	進捗率
売上高	1,330	514	3,050	43.6%
売上総利益	686	114	1,114	61.6%
売上総利益率	51.6%	22.2%	36.5%	-
販売管理費	2,727	1,045	8,296	32.9%
内 研究開発費	1,637	571	-	-
内 給料及び手当	430	208	-	-
内 その他	659	265	-	-
営業損益	△2,041	△931	△7,182	-
経常損益	△2,257	△882	△8,297	-
当期純損益	1,537	2,912	△4,504	-

Point

- **売上高:**
2024年3月期Q2の売上高、各段階利益は共に、概ね2023年9月28日に発表した通期連結業績予想通りに進捗中
- **当期純損益:**
2023年8月に月保険契約に基づく保険金を受領し、特別利益として計上

(1) 当社は現在、ミッション1-3の売上計上においてそれぞれ原価回収基準を会計処理に用いており、原価としての費用発生分が売上に計上されるため、費用発生が増加に連動して売上が増加する見込み。ミッション完了時に原価発生分を超える売上が未計上の場合には一括で売上処理される仕組み

2024年3月期より商業ミッションとなるミッション3のペイロード売上による会計数値への本格的な寄与が開始、大幅な増収を見込む



Point

- 2024年3月期通期のペイロード売上は、ミッション3の本格的な売上貢献開始により前年度対比大幅な増収を見込む
- Q2はミッション3の売上を取り込み順調に進捗（Q1単体ではミッション1完了に伴う一時的な売上増が発生したことから、Q2単体の売上はQ1単体対比では減少）
- 今後も、四半期単位での売上については開発費用の発生状況次第で、増加／減少双方の変動があり得ることに留意

貸借対照表

追加の借入や月保険の受領により手許流動性及び財務健全性を向上、他方で順調な事業進捗から前渡金や前受金が増加

(単位:百万円)	2024年3月期 Q2	前期末 (2023年3月)	
	実績	実績	増減率
流動資産合計	13,498	5,730	135.5%
内 現金及び預金	11,522	3,381	240.7%
内 短期前渡金	1,486	1,745	△14.9%
固定資産合計	4,878	1,461	233.7%
内 長期前渡金	3,616	1,148	215.0%
総資産合計	18,377	7,192	155.5%
流動負債合計	7,887	4,123	91.3%
内 前受金	3,765	2,315	62.7%
固定負債合計	4,877	5,416	△10.0%
内 長期借入金	4,570	5,395	△15.3%
純資産合計	5,612	△2,347	-
(有利子負債)	8,020	6,778	18.3%

Point

資産:

- 現預金が前期末対比で+約8,141百万円
- 長期前渡金が前期末対比で+約2,468百万円
 - ・ 主に打ち上げ費用の支払いに伴うもの

負債:

- 前受金が前期末対比で+約1,450百万円
 - ・ 主にNASA CLPSに伴うDraper社からの入金に伴うもの
- 有利子負債が前期末対比で+約1,242百万円
 - ・ Q1実績: △1,749百万円
 - ・ 追加借入: +3,000百万円
 - ・ その他返済: △9百万円

IPO及び新たな借入を実施したことにより、財務キャッシュフローを通じて前期末対比大幅な現預金増。安定した財務基盤を構築

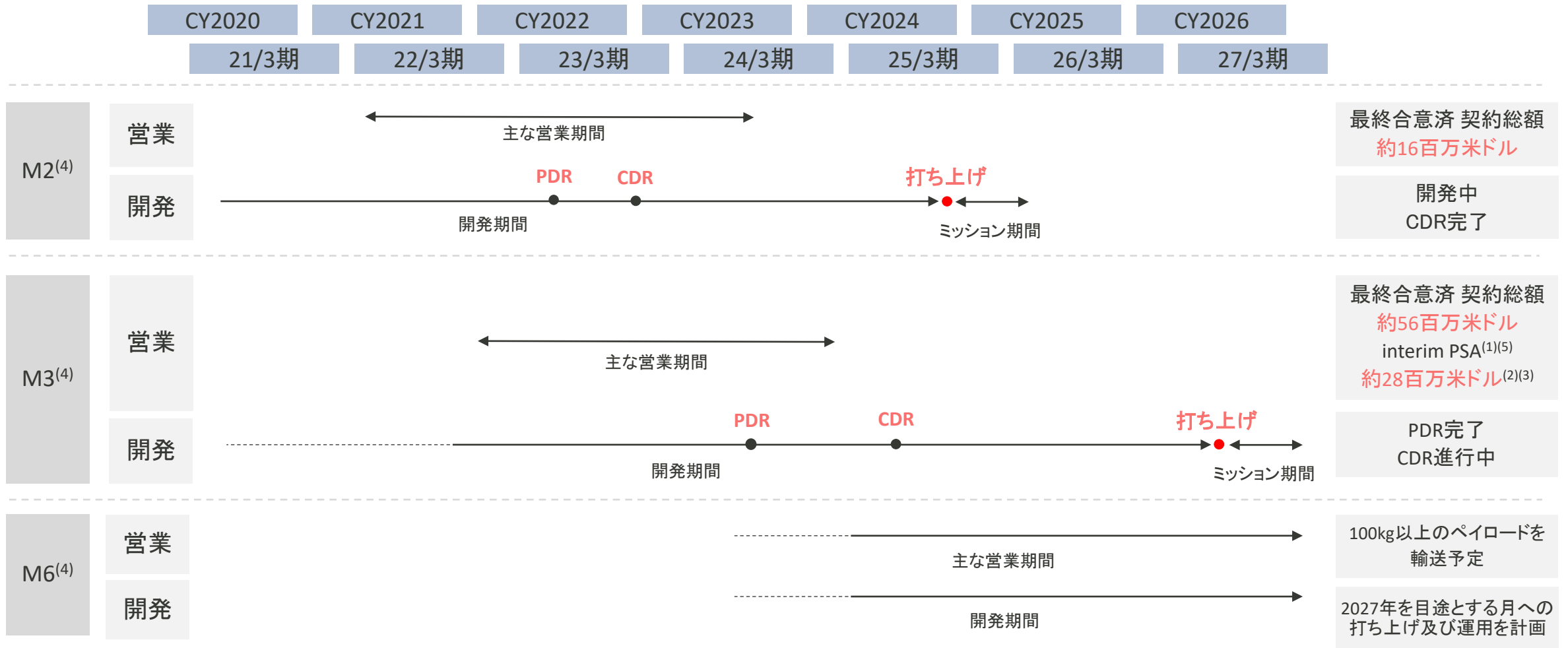
(単位:百万円)	2024年3月期 Q2累計	2023年3月期
	実績	通期実績
営業キャッシュフロー合計	374	△7,322
投資キャッシュフロー合計	△501	△90
フリー・キャッシュフロー	△127	△7,412
財務キャッシュフロー合計	7,807	4,364
内 株式発行による変動	6,563	0
内 長期借入による変動	△674	4,465
内 短期借入による変動	1,916	△99
現金等の増減額	8,141	△2,950
現金等の換算差額	460	97
現金等の期末残高	11,522	3,381

Point

- 月保険金の受領により営業キャッシュフローが約38億円改善
- 2023年4月のIPO時に約65億円の増資を実施
- 2023年8月に株式会社三井住友銀行より30億円の短期借入を実施
- 適時開示の通り、2023年11月に株式会社みずほ銀行より20億円の長期借入を実施(2024年3月期Q3に計上予定)
- 適時開示の通り、SBIRによる補助金(補助上限120億円)の受領及び計上される時期については、今後当社から実施する交付申請後、経済産業省及び基金設置法人との協議の上、決定予定⁽¹⁾

(1) <https://ssl4.eir-parts.net/doc/9348/tdnet/2346989/00.pdf>

ミッション3ランダー開発のCDRは来年度に完了予定。ミッション3以降の営業面では引き続きinterim PSA⁽¹⁾の最終合意化及び政府・民間の両面から新規PSAの獲得を目指す



(1) Interim Payload Service Agreement ペイロードサービス中間契約: 最終合意となるPSA契約を締結するための交渉の前提となる文書

(2) 2023/11/10 時点

(3) ミッション4以降となり得る金額を含む

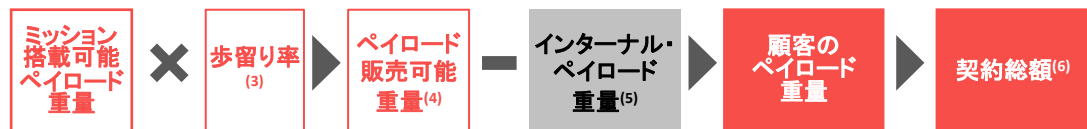
(4) M2以降は現在の想定スケジュール

(5) interim PSAは法的拘束力を有しないものであり、これらのinterim PSAに基づき法的拘束力のある契約を締結できる保証はありません。また、仮に法的拘束力のある契約が締結されたとしても、当該契約に基づく重量及び金額は、本資料に記載された金額と異なる可能性もあります

ビジネスモデルイメージ

ペイロードサービスのビジネスモデルイメージ

イメージであり、変更される可能性があります。また、全ての数値は小数点以下切り捨てとなっています



各会計年度に計上されるミッションの売上⁽²⁾

	ミッション搭載可能ペイロード重量	歩留り率 ⁽³⁾	ペイロード販売可能重量 ⁽⁴⁾	インターナルペイロード重量 ⁽⁵⁾	顧客のペイロード重量	契約総額 ⁽⁶⁾	各会計年度に計上されるミッションの売上 ⁽²⁾							
							CY2023	CY2024	CY2025	CY2026	CY2027	CY2028		
							FY24/3	FY25/3	FY26/3	FY27/3	FY28/3	FY29/3		
M1	30kg		12kg		12kg	\$10MM								
M2	30kg		11kg		11kg	\$16MM		L						
M3	300kg		145kg		95kg (CP-12) 50kg	\$56MM			L					
M4	500kg	33%	167kg	30kg	137kg	想定単価 ⁽⁷⁾				L				
M5		33%	167kg	30kg	137kg						L			
M6		39%	196kg	45kg	151kg						L			
M7		39%	196kg	45kg	151kg							L		
M8		42%	211kg	50kg	160kg								L	
M9		42%	211kg	50kg	160kg								L	
M10		44%	219kg	50kg	168kg									L

(1) 本資料は、将来のペイロードサービスに関して、一定の仮定に基づき想定している現時点のイメージであり、ミッションの内容・時期その他の詳細は実際の将来の結果とは異なる可能性があります
 (2) 2023年11月10日時点の打ち上げ予定に基づきます。このスケジュールは変更される可能性があり、計画通りに進行しない可能性もあります
 (3) ペイロード販売可能重量が設計上のミッション搭載可能ペイロード重量に占める割合であり、一定程度のバッファを見込んだ値となっています。主に以下2つの要因により制約を受けます。①開発における不確実要因(ランダー側の不確実要因、顧客ペイロード事由の不確実要因(インターフェース調整等))、②販売成功率(需要及び販売能力の不確実性)
 (4) インターナルペイロード重量と顧客の販売可能重量の合計です

(5) 2023年11月10日時点の当社想定に基づく、当社が使用するペイロード重量です
 (6) M1、M2、M3については、2023年11月10日時点の各PSAに基づく契約金額を記載しています
 (7) 2023年11月時点のペイロードの想定単価は約1.5MMドル/kgであり、この想定単価は今後一定程度減速していくと当社は見込んでいます
 (8) 当社の想定する次の要因により、歩留まり率は向上を見込んでいます。①市場の需要拡大、②経験による技術改善及び③販売チームの拡充
 (9) ミッション1のSuccess 9-10が完了出来なかったことに伴い、売上計上不可となった金額は約106百万円が確定(2023年4月26日開示の通り)



Never Quit the Lunar Quest 私たちは歩み続けます。